

ゆい 結



創造喜多方

斎藤仁一の喜多方市議会報告VIII-

「ほっと☆きらり」医師・看護師の増員を

私は、12月議会定例会（11月25日、12月9日）で「医療体制の充実について」一般質問をしました。

「ほっと☆きらり」の人員体制は

私は「地域・家庭医療センター」「ほっと☆きらり」の当初計画した人員体制と今年度までの人員体制はどうなっているのか」と質問しました。

保健福祉部長は「2011年度は、計画で常勤医師2名非常勤医師1名に対し実績も同人数。また、看護師も計画、実績共同人数で3名であった。2021年度は、常勤及び非常勤医師各3名に対し、常勤医師2名非常勤医師3名と減員1名で、看護師は、計画が5名で、実績は3名である。今後1名増員の予定であるので、減員1名となっている」と答弁しました。

2014年度計画時の体制にすべき

私は「資料によると、2014年度の計画は、常勤医師7名非常勤医師1名、看護師は6名となっている。2015年度からは、実態に合った数字になっているが、2014年度の人員体制が、当初計画されていた訪問診療及び夜間初期救急体制構築に必要な人員体制と理解している。この計画時の目標人数を持って、医師及び看護師の増員を図るべきでないか」と質問しました。

保健福祉部長は「市として、計画を持って県立医科大学に医師派遣を要請しているが、医師派遣を要請している自治体が当初の5自治体から9自治体へと増えている現状もある。東日本震災以降学生数の減少、地域家庭医療学講座が他大

学でも取組んでいるなど変化している。しかし、喜多方市の地域・家庭医療センターには優先的に医師派遣をしていただいている。今後は、他の診療科目医について派遣が可能なのか、県立医大と協議していきたい。また、医師派遣について高い目標を持って取組んでいく」と答弁しました。

訪問診療体制と訪問地域拡大策は

私のこの質問に、保健福祉部長は「医師3名、看護師3名による3班体制により、毎週火・木・金の午後とその内の1班が訪問している。10月末現在の利用者は、喜多方地区32名、塩川地区3名である。今後、必要とする方に提供できるように指定管理者と協議し、診療体制の充実に努める」と答えました。

*コメント 私は、診療所がない、高郷、山都、熱塩加納地区にも訪問診療できる体制整備を図るべきと考えています。

地域・家庭医療センター人員体制計画と実績

種別		2011	2014	2020	2021
		医師			
	計画	3	8	6	6
	実績	3	4	5	5
看護師					
	計画	3	6	5	5
	実績	3	4	4	3

山都公民館設計業務委託料4,300万円が可決

12月議会定例会に山都公民館建設のための設計業務委託料4,300万円が全会一致で可決されました。設計業務は、2022年度中に完了し、建設は2023年度の計画で進められます。

現在の山都開発センターは、耐震性能が確保されていない。災害時の避難場所であるが、施設損壊等による避難場所機能が失われる恐れがある。また、老朽化と利便性に問題がある。さらに、トイレ等のバリアフリー化が困難である等の理由により、新山都公民館を整備します。

新山都公民館は、事務室、調理実習室、図書室、資料展示コーナー、会議室、多目的ホール、トイレ・洗面等概算延床面積680㎡、総事業費（設計業務も含む）は、約4億5千万円です。

上三宮小を小規模特認校に

上三宮小の現状は、2年間入学者が小さく複式学級となっているので、緊急的に小規模特認校に指定する。具体的には、英語教育とICT教育の時数を増加した特色ある教育を行う。児童の募集は、市内全域とし、来年4月1日実施の方針が示されました。

私は、児童募集を市内としているが、市外からも募集してはどうか。市は、市外からの移住・定住施策を進めているからです。また、3年間を用途に評価するとしている期間を5年間（宇都宮市城山西小）にできないのか提言しましたが、もし、入学者なしの場合、存続できなくなるのでそれは難しいとの答弁でした。

遠藤市長の公約「合併効果の検証」は

「まんごが聞きたい」12月議会一般質問



合併効果の検証はどんな視点か

問 市長は、合併効果の検証をどのような視点で行い、その結果、どう判断しているのか。

企画政策部長 合併にあたり旧5市町村の現状と課題を踏まえつつ、新市の建設を総合的かつ効果的に推進するため策定した新市建設計画、さらに総合計画を策定し、必要な事業を着実に執行することで新市の一体性の速やかな確立と住民福祉の向上を図りながら、新市の均衡ある発展に努めてきた。また、事業執行は、合併特例債や過疎債など有利な財源の活用により財政負担の軽減を図り、効果的効率的な行政運営に取り組んできた。また、合併後の施策の検証は、総合計画審議会や総合戦略推進会議における評価や市民満足度調査における市民意識等それ

の意見に耳を傾けるとともに事務事業評価における内部評価を行うなど様々な視点をを用いて市政における課題を抽出し、PDCAサイクルにより毎年度見直し作業を行い、施策展開へ反映させる手法により行ってきた。その各種施策の効果は市民満足度調査において77.6%の方から喜多方は「住みやすい」または「どちらかといえば住みやすい」との回答を得ていることから、一定の評価を得ていると捉えている。

問 この視点での検証だけでは不十分だと考える。「合併の検証」は遠藤市長の8つの公約の一つでもある。この間、総合支所機能充実についても議論されてきたが、職員定員適正化計画の中で総合支所職員は減少している。旧5市町村の地域振興の要である総合支所の機能及び人員体制をどうするのか。また、高郷診療所及び山都診療所はなくなったが、地域・家庭医療センターの人員体制が確保されれば訪問診療などの体制整備も図られると考えるが、今後どうしていくのか。そのような視点での検証が必要であるがどうか。

市長 社会経済情勢の変化、少子高齢化と新型コロナウイルス感染症対策の中で、均衡ある発展を検証し行政運営をしてきた。また、ワクワク市政ふれあいトーク、行政区長会議会等々から種々意見・要望・課題等を伺っている。しかし、新型コロナウイルスで社会情勢が一変した中で、新たな合併15年の節目を迎え、喜多方の未来をしっかりと考える必要がある。検証が必要だと認識している。また、15年が経ってもまだ一体感が達成できていないとの声もある中で、教育・医療・福

祉の課題に取り組んできた。平時の行政運営ではない有事の行政運営が求められる中で喜多方に住んで良かった、合併して良かったと言える行政運営に努めていく。そのためにも、しっかり検証をして、将来に憂いを残さない行政運営を残された期間努めていく。

◆先の私の議会報告10で、同会派の長澤議員の訃報をお伝えしましたが、10月3日に坂内鉄次議員が急逝されました。続いての悲報に驚愕し、未だに信じられない気持ちです。坂内鉄次議員のお連れ合いとご家族そしてお遺族の方々に神様の慰めと平安をお祈り申し上げます。

市長 誰一人取り残さない行政サービスが必要だが、それぞれの地域性を踏まえ均衡ある発展はどこに視点を置くかであると思う。どこに住んでも、どんな環境でも行政サービスが受けられる、これが原点であると考えこの4年間行政運営をしてきた。

問 市長からは、この4年間の検証について具体的な答弁がなかったため、均衡ある発展にとつて、総合支所機能の充実が必要であると考えている。その人員体制も含めて今後どうするのか。

市長 身近な行政サービスは身近なところでの考えである。総合支所の組織改編をしてきたが、行政サービスも複雑、多様化している。今後も総合支所で行政サービスが完結できるように考えていく。



小規模特認校の指定を受けた上三宮小

あとがき

◆私は、今一人会派として議会活動をしています。来る2022年、平和・共生そして地域力の再生を目指して頑張りますので、ご指導ご支援よろしくお願います。

結(ゆい)Ⅷ-11

斎藤仁一の喜多方市議会報告

- ・発行 2021年冬号
- ・発行責任者 斎藤 仁一
- ・住所 (〒969-4105) 山都町三津合字河原田 4848
- ・Tel&Fax 0241 (38) 2788
- ・Facebook Jinichi.saito.10
- ・E-mail ご意見・ご要望を rss02574@nifty.com